



平成29年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
 「認知症介護従事者に対する研修の効果的な実施方法及び評価に関する調査研究事業」

認知症介護研修におけるeラーニングの実施状況と対策

目的

本事業は、認知症介護従事者の研修アクセシビリティを高めるようなeラーニングのあり方を明らかにするため以下の2点を目的に実施されました。

- ①認知症介護基礎研修eラーニングの実施状況を踏まえ、課題と対策を明らかにすること
- ②認知症介護実践研修・認知症介護指導者養成研修へのeラーニング導入方法を検討すること

概要

主な事業内容

- 検討委員会の開催（専門家等15名による3回の検討委員会を実施）
- 研修実施状況に関する全国調査の実施（自治体67か所、介護事業所2,167か所対象）
 都道府県政令指定都市50か所、介護事業所の研修担当者494名、介護職員778名、認知症介護基礎研修eラーニング受講者64名にご協力いただきました。
- 研修実施状況に関するヒアリング調査の実施（自治体1か所、介護事業所4か所(16名)）
 事業所における認知症介護研修の実施状況や受講状況等に関するヒアリング調査を実施しました。
- 広報用パンフレットの作製と配布
 自治体67か所、介護事業所2,251か所、医療福祉団体88か所にeラーニング周知用パンフレットを配布しました。

主な結果・成果

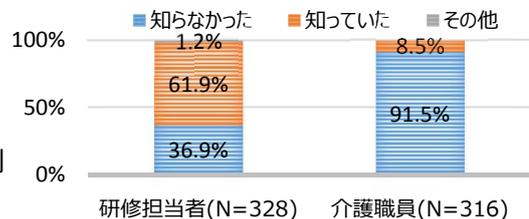
【自治体のeラーニング実施状況】

回答自治体50件中、45件が未実施、予定なしであった。主な理由は、「半日集合なので負担軽減にならない」、「受講管理の難しさ」、「教育効果への不安」等が挙げられた。

【介護事業所側のeラーニング認知状況 図1】

介護事業所におけるeラーニングの認知状況は、研修担当者が6割知っていたにも関わらず、職員は9割が知らない状況であった。

図1 eラーニング認知割合



【認知症介護基礎研修eラーニングの課題と対策】

課題	対策
・認知症介護基礎研修の受講義務づけがない	・基礎研修受講のインセンティブ付与
・認知不足と無理解	・周知の徹底と理解促進
・半日は集合研修のため、負担軽減にならない	・eラーニングのみの実施形態の検討
・eラーニングを利用する環境や時間がない	・インターネット以外の環境（DVD教材等）整備
・教育効果が低い	・eラーニングの教育効果を検証し、周知を徹底
・実施管理が煩雑で、運用が負担になる	・管理方法の好実例を収集し広報を促進する

【今後の方向性】

- ・効果的なeラーニングコンテンツの開発と実証が必要であり、職場外教育だけでなく、ICTを活用したOJL（職場内学習）支援に重点をシフトし、AI技術等を活用した新たな人材育成手法を開発する必要がある。

成果物

- 研究事業報告書：調査協力自治体、関係者に送付するとともに、当センターウェブサイトに掲載。
- 認知症介護基礎研修eラーニング広報用パンフレット：全国都道府県政令指定都市、認知症介護指導者所属事業所、医療福祉関連団体に送付し、当センターウェブサイトに掲載

